

組織の自律的なデータ活用を支援するサービスメニューを提供開始 ～データを軸に課題を持つ現場部門のDXをトータルにサポート～

BIPROGY は、「データ活用基盤サービス」^(注1) に、ビジネスや業務変革のための自律的なデータ活用を支援するサービスメニューを追加しました。

データ活用を業務改善や業績向上につなげていくためには、社内外のデータをもとに業務に精通した現場組織の従業員が自律的にデータ活用・分析を行うことが重要です。BIPROGY が提供する「データ活用基盤サービス」では、非 IT 部門の従業員が自らデータ活用をするための環境構築を最短3ヶ月で実施するサービスメニューの他、データ活用のフェーズに合わせた環境の提案やデータ運用、ツール操作教育などを拡充し、組織における自律的なデータ活用の実現と継続的な運用を支援します。

BIPROGY が有する豊富な実績とノウハウに基づき、データを軸に課題を持つ現場部門のDXをトータルにサポートします。

【背景】

2018年9月にITシステムの「2025年の崖」^(注2) について、経済産業省が提言したことをきっかけに、DXに取り組む企業が増えています。データ利活用への関心が高くなる一方、ほとんどの企業は十分なビジネス成果を未だ得られていないと言われています。2021年6月ガートナー・ジャパンが発表した「日本企業のデータ利活用に関する調査結果」によると、2018年以降の3年間、データ利活用によるビジネス成果には大きな変化がないことが報告されています。^(注2) この調査によると、ビジネス成果の成功要因は「活用できるデータの種類・量・品質」、阻害要因は「スキルや人員の不足」「データ・リテラシーの不足」が挙げられています。

VUCAの時代といわれる現在、DXに向けたデータ利活用においても、変化に対応するアジリティ(敏捷性)が求められており、従来のようにITシステム要員にデータ入手や分析を依頼する方法では、業務改善やビジネス判断に必要なスピードを維持できない状況になっています。その中で、非IT部門の従業員が自らデータ活用を進めることを可能にする、ユーザーフレンドリーなデータ活用環境に注目が集まっています。

【サービスの概要】

BIPROGY は、20年以上にわたり、さまざまな業種業態の企業のデータ活用環境の構築・運用を支援してきており、その実績をもとに「データ活用基盤サービス」を提供しています。このたび、自社内のマーケティング組織で推進しているプロジェクトの知見を生かして、業務を担う非IT部門の従業員が自らデータ活用を始めるための環境構築を支援するサービスメニューを「データ活用基盤サービス」に追加しました。

1. 企業のデータ活用における課題

昨今、現場の業務に精通した従業員が自らデータ分析を実施し、業務改善やイノベーションにつながるインサイト(洞察)を得ることの重要性が、企業の活動において認識され始めています。しかし、現状多くの企業は、データの収集から分析までの工程のほとんどを情報システム部門が担っており、現場のデータ活用への多様な要求に応えるためのさまざまな課題を抱えています。

また、現場の非IT部門の従業員が自らデータ活用を実施するための技術的な課題に直面している企業も多く存在します。

2. サービスメニュー内容

システム基盤の提供だけでなく、データの準備・データ分析を実施する従業員の育成などを含めたサービスメニューを提供し、非IT部門の従業員の自律的なデータ活用を支援します。

① **Microsoft Azure を活用した環境早期立上げ支援**

Azure Synapse Analytics を中心とした Microsoft Azure また Power BI サービスを活用したデータ活用環境の早期立上げと段階的なデータ拡大に伴うシステム拡張を支援します。さらに従業員が分析するために必要なデータ準備（収集・蓄積・加工）を支援します。

② **Power BI の分析支援**

Power BI のサンプルレポート・データセットの提供、操作教育・勉強会、レポート作成の問い合わせ対応など、従業員の Power BI を利用した自律的なデータ活用・分析を支援します。

図：支援イメージ



【今後の取り組み】

今後 BIPROGY は、自社での取り組みを継続的に推進しサービスメニュー拡充を進めていきます。ビジネスや業務変革に向けてデータ活用の推進に取り組む企業のあらゆる場面を支援し、今後 3 年で 100 社への提供を目指します。

以上

【BIPROGY 社内における取り組み】

BIPROGY の非 IT 部門の従業員によるデータ活用環境・プロセス構築の取り組みとして、マーケティング組織内に、“データドリブン推進プロジェクト”を立ち上げ、「データ分析アウトプットの組織内共有」「データ活用のための体制・プロセス整備」「分析のための環境構築」という 3 つの軸で活動しています。

環境としては、Microsoft Azure および Microsoft Power BI、Microsoft Power Platform を採用し、高速処理可能なエンタープライズデータウェアハウス Azure Synapse Analytics を中心とした Azure PaaS を活用することで、データ集約・分析・モニタリングが行える環境を自社セキュリティポリシーに則り 3 ヶ月で立ち上げました。また、現場の従業員が主導したプロセス整備や研修・勉強会を通し、組織内メンバーへのデータ活用文化の浸透を進めています。

現在、組織内の戦略チームの約 9 割が、分析アウトプットを定期的に関連しており、ターゲットの選定や企画立案の根拠分析、ビジネス機会の発見などに利用しています。また、独自の分析を追加してデータ活用を深化するメンバーも出てくるなど、データを自らの業務に生かす行動変革につながっています。

【エンドースメント】

日本マイクロソフト株式会社
パートナー事業本部パートナー技術統括本部
第一技術戦略本部長 森 圭司 氏

日本マイクロソフトは、BIPROGY 様の「データ活用基盤サービス」にビジネスや業務変革のための自律的なデータ活用を支援するサービスメニューが追加されたことを心より歓迎します。BIPROGY 様の本サービスにより、システム基盤の提供だけでなく、データの整備・分析を実施する従業員の育成など、非 IT 部門の従業員による自律的なデータ活用を最短 3 か月で実現できます。BIPROGY 様社内の取り組みから得られた知見も踏まえ、サービスメニューが拡充されることで、お客様のデータ活用に関する様々な課題の解決に貢献いただけるものと期待しております。

日本マイクロソフトは今後も BIPROGY 様との連携により、お客様のデジタルトランスフォーメーションの推進に貢献してまいります。

注 1 : BIPROGY の「データ活用基盤サービス」

<https://pr.biprogy.com/solution/biz/bi/>

注 2 : 経済産業省 DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html

注 2 : ガートナージャパン株式会社 2021 年 6 月 10 日プレスリリース資料

<https://www.gartner.co.jp/ja/newsroom/press-releases/pr-20210610>

■関連リンク：

データ活用基盤サービス：<https://www.biprogy.com/solution/biz/bi>

データ分析支援 <https://www.biprogy.com/solution/biz/ai/datasupport.html>

クラウドサービス利用支援

：<https://pr.biprogy.com/solution/tec/cloud/sol/cloudforesight.html>

課題解決を支援するデータ+AI Rinza®：<https://pr.biprogy.com/solution/biz/ai/index.html>

※Microsoft、Microsoft Azure、Microsoft Power BI は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/